(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　**奈良県**

人口	1,325,385	人(R5.1.1現在)
うち日本人	1,310,077	人(R5.1.1現在)
面積	3,690.94	k㎡
歳入総額	603,570,473	千円
歳出総額	594,644,618	千円
実質収支	2,805,844	千円
標準財政規模	336,500,795	千円
地方債現在高	975,030,903	千円

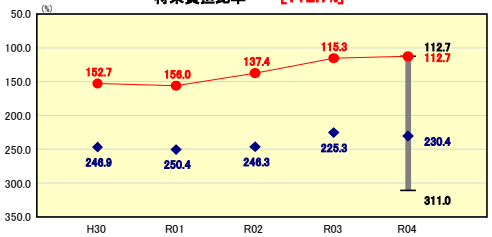
実質赤字比率	-	%	
連結実質赤字比率	-	%	
実質公債費比率	9.5	%	
将来負担比率	112.7	%	
グループ	H30 C	R01 C	R02 C
(年度毎)	R03 C	R04 C	

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬┴ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [112.7%]



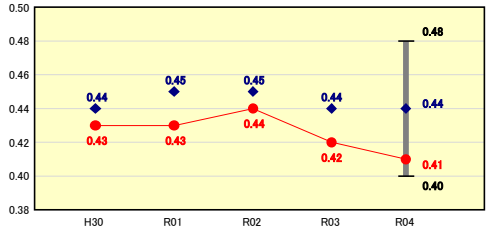
グループ内順位 1/9　都道府県平均 154.2

将来負担比率の分析欄

グループ内で最も低いのは、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めてきたことや、交付税措置のある財源的に有利な県債を活用してきたこと、また、退職手当負担見込額の減少によるものである。
引き続き通常債の発行抑制や職員定数適正化等に努め、将来負担を極力軽減する。

財政力

財政力指数 [0.41]



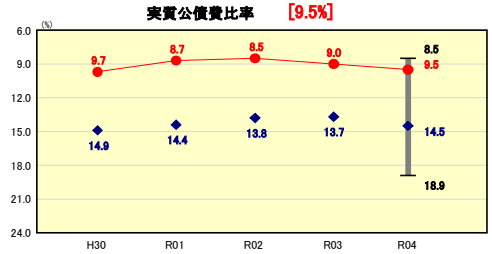
グループ内順位 8/9　都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄

グループ内平均を下回っているのは、県税収入が歳入全体の３割程度に留まるなど、財政基盤が他団体より弱いためである。
今後も、経済の活性化等による税源涵養や、県税徴収率の向上など歳入の確保に努めるとともに、事務事業の見直しや職員定数の適正化を進めるなど、歳出の節減合理化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]



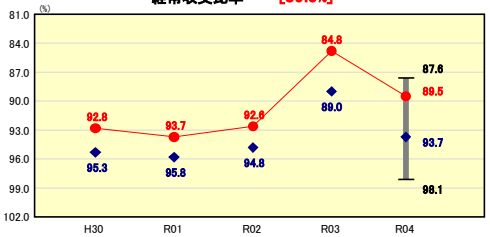
グループ内順位 2/9　都道府県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

グループ内平均を下回っているのは、投資的経費に充当する通常債について発行抑制に努めてきたことや、交付税措置のある財源的に有利な県債を活用してきたことによるものである。
引き続き今後の公債費負担の軽減のため、通常債の発行抑制に努める。
なお、令和４年度においては、制度融資に係る利子補給費の増加により、実質公債費比率は0.5ポイント増加している。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.5%]



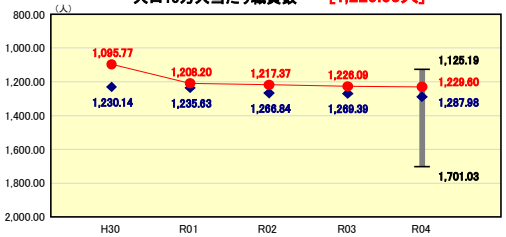
グループ内順位 3/9　都道府県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

令和４年度においては、臨時財政対策債の減等により経常一般財源収入が減少したこと及び、社会保障関係経費の増等により経常経費充当一般財源が増加したことに伴い、経常収支比率は前年度より増加した。
グループ内平均を下回っているのは、公債費がグループ内の他団体よりも低いことが主たる要因である。
今後も、通常債の発行を抑制するとともに、経常的な経費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,229.60人]



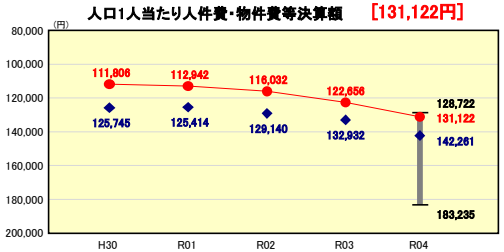
グループ内順位 3/9　都道府県平均 1,080.48

人口10万人当たり職員数の分析欄

グループ内平均を下回っているのは、平成11年度から令和４年度までの24年間にわたる職員定数適正化の実施と、県立医科大学、県立病院及び県立大学の地方独立行政法人化により、4,688人（21,227人→16,539人）を削減したことによるものである。
今後も引き続き、職員定数の適正化に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,122円]



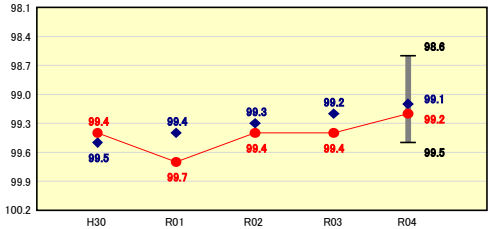
グループ内順位 2/9　都道府県平均 124,776

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

グループ内平均を下回るのは、職員定数適正化の取組により人口10万人あたりの臨時的任用職員を除く職員数がグループ内で２位と少ないことや、光熱水費・内部事務費の節減や事務事業の見直し等、物件費等の節減合理化を行ってきたことによるものである。
今後も、職員定数の適正化や物件費等の節減合理化に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [99.2]



グループ内順位 6/9　都道府県平均 99.8

ラスパイレス指数の分析欄

グループ内平均を上回っているが、地域手当を考慮した場合には指数がグループ内で最も低い97.7となる。これは、本県の地域手当の支給率が国基準より低いことによるものである。
今後も適正な給与水準を維持するため、諸手当等の見直しを引き続き行う。